

## フランス：再エネ発電比率目標を引き上げ、 原発発電量比率を引き下げるエネルギー政策を発表<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

本年6月、ロワイヤル・エネルギー相は新しいエネルギー政策を発表した。その内容は再エネ発電比率については、2020年までに27%とする従来の目標から2025年までに40%とする、原子力発電比率については現行の約75%を2025年までに50%に引き下げるとなっている。

従来の再エネ発電比率目標の達成のためには太陽光発電については、約5GWの導入が必要とされているが、既に2013年末にその導入目標量に達し、ドイツ(36GW)、イタリア(18GW)には遠く及ばないものの、スペイン(5GW)と肩を並べている。

一方、風力発電については陸上で19GW、洋上で3GWの導入が必要とされているが、2013年末の導入量は陸上風力約8GW、洋上風力はゼロで、ドイツ(34GW)、スペイン(23GW)、英国(11GW)、イタリア(9GW)に後れを取っている。洋上風力については、英国は既に約3GWの導入を達成し、ドイツはそのあとを追っている。フランスは本年6月に洋上風力(容量1GW)の入札を実施し、GDF Suez社とAreva社が落札し導入に向けて動きが始まったところである。

ロワイヤル氏の新エネルギー政策の発表は、再エネ導入促進と原子力発電の縮小を目指すオランダ首相の方針に沿うものであるが、このような大きな政策の転換には毎年150~300億ユーロの投資が必要と見積もられており、新エネルギー政策の実現を可能にする具体的な施策の策定が求められている。

ドイツ、スペインでは再エネ発電導入費用負担の増大が大きな社会問題となり、現在、それぞれ、再生可能エネルギー法の抜本的改革、再エネ発電固定価格買い取り制度に代わる新しい支援制度への移行が進められている。

お問い合わせ：report@tky. ieej. or. jp

---

<sup>1</sup>本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業(海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。